様式第 24 の 3

施行規則第 18 条第 9 項の規定による変更確認申請書

年　　月　　日

都道府県知事　　殿

郵 便 番 号
住　　所
電 話 番 号
氏　　名

　　年　　月　　日付けの中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則（以下「施行規則」という。）第 17 条第 1 項第 3 号の確認について、下記のとおり変更したいので、施行規則第 18 条　□第 7 項　□第 8 項　の確認を申請します。

記

1　特定事業用資産に係る事業について

| | |
|---|---|
| 主たる事業内容 | |
| 常時使用する従業員の数 | 人 |

2　先代事業者について

| | |
|---|---|
| 先代事業者の氏名 | |

3　施行規則第 18 条第 7 項の確認（個人事業承継者の変更）について

| | |
|---|---|
| （変更前）個人事業承継者の氏名 | |
| （変更後）個人事業承継者の氏名 | |

4　先代事業者が有する特定事業用資産を個人事業承継者が取得するまでの期間における経営の計画について

| | |
|---|---|
| 特定事業用資産を承継する時期（予定） | 年　月　～　　年　月 |

| | |
|---|---|
| 当該時期までの経営上の課題 | |
| 当該課題への対応 | |

5　個人事業承継者が特定事業用資産を承継した後の経営計画

| 具体的な実施内容 |
|---|
| |

（備考）

① 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

② 申請書の写し（別紙を含む）及び施行規則第 18 条第 9 項の規定により読み替えられた同条第 17 条第 4 項に定める書類を添付する。

③ 別紙については、中小企業等経営強化法に規定する認定経営革新等支援機関が記載する。

（記載要領）

① 申請は個人事業承継者（個人事業承継者の変更がある場合には、「変更後」の新たな個人事業承継者）が行うものとし、郵便番号・住所・電話番号・氏名は、「個人事業承継者」の内容を記載する。

② 「2　先代事業者について」は、本申請を行う時における個人である中小企業者を記載する。

③ 「4　先代事業者が有する特定事業用資産を個人事業承継者が取得するまでの期間における経営の計画について」は、特定事業用資産を個人事業承継者が取得した後に本申請を行う場合には、記載を省略することができる。

（別紙）

認定経営革新等支援機関による所見等

1　認定経営革新等支援機関の名称等

| | |
|---|---|
| 認定経営革新等支援機関ＩＤ番号 | |
| 認定経営革新等支援機関の名称 | |
| （機関が法人の場合）代表者の氏名 | |
| 住所又は所在地 | |

2　指導・助言を行った年月日

年　　月　　日

3　認定経営革新等支援機関による指導・助言の内容

| |
|---|
| |